

障害児通所支援事業所 指定協議説明会

東京都 福祉局 障害者施策推進部 施設サービス支援課

はじめに

障害児通所支援事業者としての基礎知識

めざすのは、相互に人格と個性を尊重し安心して
暮らすことのできる地域社会の実現

【障害者基本法】

第1条

この法律は、全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、全ての国民が、**障害の有無によつて分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現する**ため、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策に関し、基本原則を定め、及び国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策の基本となる事項を定めること等により、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

障害児通所支援事業者としての基礎知識

めざすのは、相互に人格と個性を尊重し安心して
暮らすことのできる地域社会の実現

【障害者総合支援法】

第1条(抜粋)

障害者及び障害児が**基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう**、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、もって**障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする**

※ 障害者総合支援法：「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」

障害児通所支援事業者としての基礎知識

児童憲章(抜粋)

児童は、人として尊ばれる。

児童は、社会の一員として重んぜられる。

児童は、よい環境の中で育てられる。

【児童福祉法】

第一条

全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉を等しく保障される権利を有する。

第二条

全て国民は、児童が良好な環境において生まれ、かつ、社会のあらゆる分野において、児童の年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮され、心身ともに健やかに育成されるよう努めなければならない。

障害児通所支援事業者としての基礎知識

「障害児通所支援事業」は、
社会福祉法第2条第3項第2号に規定される第二種社会福祉事業です。

＜社会福祉法第3条 福祉サービスの基本的理念＞

福祉サービスは、個人の尊厳の保持を旨とし、その内容は、福祉サービスの利用者が心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように支援するものとして、良質かつ適切なものでなければならない。

＜社会福祉法第5条 福祉サービスの提供の原則＞

社会福祉を目的とする事業を営む者は、その提供する多様な福祉サービスについて、利用者の意向を十分に尊重し、地域福祉の推進に係る取組を行う他の地域住民等との連携を図り、かつ、保健医療サービスその他の関連するサービスとの有機的な連携を図るよう創意工夫を行いつつ、これを総合的に提供することができるようにその事業の実施に努めなければならない。

障害児通所支援事業者としての基礎知識

障害者虐待防止法は障害者の権利利益の擁護を目的としています

障害者虐待防止法は、「障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加にとって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等に鑑み、障害者に対する虐待の禁止、障害者虐待の予防及び早期発見その他の障害者虐待の防止等に関する国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者の負担の軽減を図ること等の養護者に対する養護者による障害者虐待の防止に資する支援のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資すること」を目的としています。

※ 障害者虐待防止法：「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」

障害児通所支援事業者としての基礎知識

障害福祉サービス事業者としての使命とは

障害福祉サービス事業者としての使命は、「権利の主体者である福祉サービス利用者の人権を守り、絶えず質の高いサービスの提供に努力すること」にあります。そして、「利用者のニーズベースの支援」「意思決定の支援」「説明のできる支援」「合理的配慮」を基本としたサービスの提供が求められます。

虐待の発生や不適切な支援の発生は、利用者の人権侵害であり、調査に基づき行政処分を行うこととなります。

行政処分は公表しますので、事業者として社会的な信用失墜にもつながり、事業廃止に追い込まれる事例もあります。

※ 出典：障害者福祉施設等における 障害者虐待の防止と対応の手引き

開設を検討されるにあたって

事業所の開設の検討にあたって その1

指定申請を検討中の法人におかれましては、児童福祉法の趣旨（目的・基本理念）や関係法令等を十分に理解し、「指定事業者として適切に事業を運営していけるだけの準備が十分にできたか」という観点で、次に挙げる点などを考慮し検討をお願いいたします。

- （１）法人及び事業所立ち上げに要する資金や事業開始後の、当面の運転資金の確保の目途はたっていますか。
- （２）事業実施に必要な人員を配置し、安全かつ適切なサービスが提供できる設備や運営体制は確保できますか。
都道府県の条例で定める人員、設備及び運営に関する基準等を常に満たす必要があります。
- （３）必要な有資格者を確保するだけでなく、適切なサービス提供を行うための従業員の教育体制は十分に確立できますか。

事業所の開設の検討にあたって その2

- (4) 総合的な発達支援を実現するための支援プログラムをご準備ください。また、利用者及び保護者ごとに要望を確認し作成した個別支援計画に基づき、効果的なサービスを提供することが求められます。
- (5) 事業所を立ち上げるにあたり、管理者や児童発達支援管理責任者が十分に制度を熟知していますか。
- (6) 既存の事業所は安定的な運営を行えていますか。
安定的な運営が確認できていないと、新規開設に向けた面談等に進むことができません。

申請後に申請内容が変更になった場合は 東京都福祉保健財団に御連絡ください

- ・ 開設直前になって配置予定職員が辞退を申し出た
- ・ 開設直前になって配置予定職員が病気となり、開設日から引き続き出勤できない状態となった
→すぐに財団にご連絡をください

申請内容が変更になるため、申請書の再提出を求めます。

御希望の期日で事業所指定はできず、翌月以降の指定になる場合があります。

**！連絡なく運営を開始、継続したことが後に判明した場合、
虚偽の申請をおこなったとみなし行政処分を行う場合があります！**

⚠開設後によく起こるトラブル（人員編）⚠

開設後、下記のようなことが判明した場合、
速やかに東京都福祉保健財団に御連絡ください

- ・ 開設直後に職員が退職してしまい、基準人員を満たさなくなった
！ 開設して間もなく職員が一斉に退職するというケースが増えています！
- ・ 管理者と児童発達支援管理責任者の療育方針があわず退職となった
- ・ 児童発達支援管理責任者が体調を崩し、すぐに退職してしまった
！ 児童発達支援管理責任者が継続して常勤勤務可能かどうかの確認は、採用時の事業者の責務となり、指定後すぐの不在は、やむを得ない事由に該当しません！

児童発達支援管理責任者が不在となる場合には、変更届の提出はもちろんのこと新規利用者の受入れ停止、児童発達支援管理責任者欠如減算、個別支援計画未作成減算を算定することになり、児童指導員等加配加算や専門的支援体制加算等が算定できなくなります。

⚠開設後によく起こるトラブル（運営編）⚠

- ・ 基準人員や加算要件の認識等が誤っていたため、過誤請求をしてしまっていたなど
→ 減算となったり、多額の返還金が生じるなど、事業継続が困難になる原因となります
- ・ 「職員の支援の力量が足りない」などと伝え、利用申込者から契約を辞退させるなど、実質障害の程度によりサービス提供を拒否する
→ 運営基準により、事業者は原則として利用申し込みに対して応じなければならないと定められています

人員不足や過誤請求などにより事業運営が立ち行かなくなり、事業所が廃止や休止に陥ってしまうと、**利用している児童や保護者に多大な迷惑**をかけることになります。
課せられた責任の大きさを十分にご認識ください。

指定後の安定的な運営のために

- ・ 職員の採用は余裕をもって行い、申請書類の提出前に開設日からの勤務の意向確認を行うようにする
- ・ 安定的に勤務が継続できる状態にあるか、十分に確認した上で採用する
- ・ 児童発達支援管理責任者の採用については、法人のめざす療育と児童発達支援管理責任者のめざす療育が一致しているか確認する
- ・ 関係法令を的確に把握し、適正な事業運営を行うことができるようにする

開設を急ぐのではなく、余裕を持ったスケジュールで準備を進めていくことが必要です。

指定日以降の事業所運営について

○人員基準は、守るべき最低ラインの配置です。

基準を守ってサービスの提供を行うことにより、基本報酬を請求することが出来ます。

従業員の勤務体制の確保が出来なくなる事例が増えています！

従業員には、休暇を取得する権利があります。
従業員が休暇を取得する場合でも、児童指導員又は保育士については、基準とされる数を配置する必要があります。

○人員基準に沿った配置をしたうえで

加算の算定要件を満たした従業員を**プラス**で配置している場合に加配加算が請求できます。

正しく従業員が配置されていることを確認するため、従業員の勤怠状況記録の提出を求められた場合は、提出が必要です。

注意事項

申請者が法令や基準に従った適正な運営をすることができないと認められる場合、指定をすることができません。（児童福祉法第21条5の15）

下記の場合、指定ができない、もしくは指定が遅れることがあります。

- （1）開設にあたって、申請者が法令や事業に対する理解が十分にできていない場合
- （2）既に開設している事業所が、指導検査や監査の途中で、改善が確認できない場合
- （3）既に開設している事業所が虐待通報を受け調査中の場合や虐待認定をされた場合
- （4）既に開設している事業所で人員設備基準や定員を遵守していないことが確認された場合や、運営状況や経営状況が悪い場合
- （5）既に開設している事業所で、変更届等の定められた届出が速やかに行われず滞っている場合

事前準備

(1) 法人格の取得

個人で指定を受けることはできませんので、**法人格を取得**してください。

(2) 定款及び登記簿謄本の整備

定款及び登記簿謄本（登記事項全部証明書）の目的欄には、申請にかかる事業についての記載が必要です。定款変更及び登記は、時間を要します。必ず指定申請までに終わらせてください。

※**障害児通所支援事業**を行う場合には、「**児童福祉法に基づく障害児通所支援事業**」等の表記が必要です。この表記により、児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援の4つの事業を読みこむことができます。

事前準備

(3) 初期費用・運転資金の確保

給付費は、サービス提供月の翌々月に振り込まれます。そのため、法人及び事業所立ち上げにかかる資金（登記手続費用、事業所賃貸費、工事費、備品類の購入費等）、運転資金（少なくとも数か月分の従業員の人件費と賃貸料、消耗品費等）が必要です。

(4) 支援プログラムおよび支援計画等様式の作成

指定事業者には、障害児及びその保護者の意向、障害児の適正等を踏まえた計画を作成し、これに基づいた支援の提供が求められます。指定後、滞りなく支援を提供できるよう、支援プログラム作成のほか、個別支援計画等の様式や作成手順等の標準化といった準備が必要です。

(5) 基準の遵守

指定事業所ごとに、東京都指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例（平成24年東京都条例第139号）で定める人員、設備及び運営に関する基準等を常に満たす必要があります。

標準的な指定までの流れ

- ①管理者等が**説明会に必ず参加し、アンケートに回答**（指定の必須要件）
- ②**説明会終了後**、事業者が区市町村に事業計画書などを持参して面談
- ③区市町村と東京都福祉保健財団に**事前調査票・設備基準チェックリスト・事業計画書・事前調査票チェックリストをメール等にて送付**

※事前調査票等様式⇒東京都障害者サービス情報＞書式ライブラリー＞【児童福祉法に基づく障害児施設】指定申請書・変更届等＞新規指定申請のご案内

指定希望月の4か月前までに①～③を完了

4月指定を希望する場合の例：前年の12月最後の営業日までに事前調査票等を区市町村と財団に送付

- ④**財団は事前調査票の内容について、区市町村と事業者を確認**
- ⑤**財団と事業者が面談**
- ⑥**申請書類を整えて財団へ提出**
（内装工事は完了しておく。）

指定希望月の2か月前までに④～⑥を完了

例：2月最後の営業日までに申請書類を財団に提出

- ⑦**財団の職員による現地確認**

不備等がなければ指定希望月の初日で指定

例：4月1日指定

面談で確認すること

- ◇ 法人における理念や方針、事業運営の考え方
- ◇ 法の理解、事業者としての意識
- ◇ 利用者やその家族からの要望、苦情等への体制
- ◇ コンプライアンスの徹底、危機管理
- ◇ 研修計画(知識の向上、虐待防止・感染症対策など) 等

指定時までに終えておくこと

- ◇ 消防の点検 ◇ 電話回線の開通
- ◇ 送迎車両・駐車場の確保 等

書類は締切日
必着です

区市町村とは必ず相談してください

<区市町村の障害児福祉計画との整合性>

各自治体では児童福祉法に基づき、障害児福祉計画を策定しており、それらに基づきサービスの提供体制の整備を行っています。計画上で求められているのが、児童発達支援か放課後等デイサービスか、あるいは通常のサービスか共生型サービスかご確認ください。

法人としてどのような事業を考えているのか、利用のニーズは把握しているか、地域の実情に即しているのか、何より自治体の計画や施策との整合はどうかなど確認を含めて、区市町村の担当者に相談してください。

物件に関して

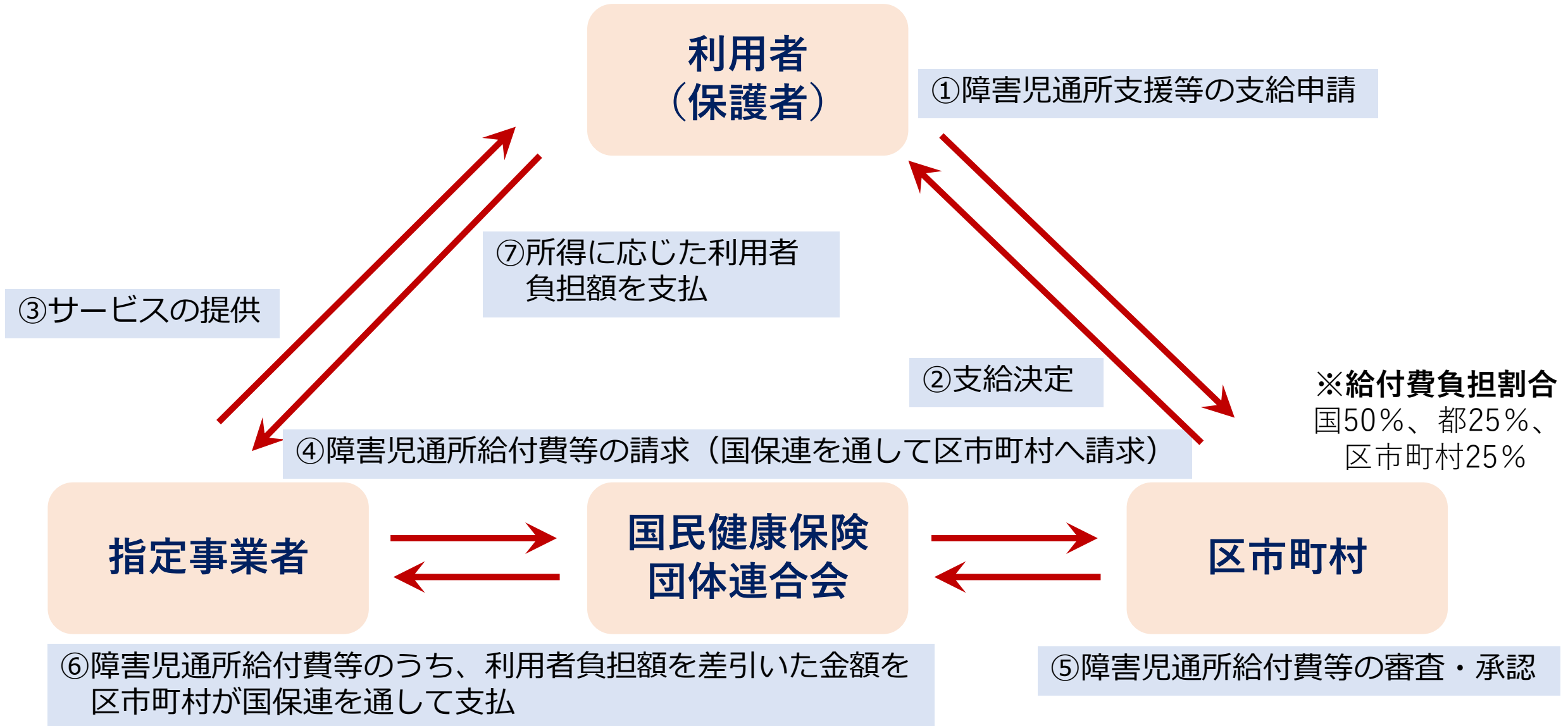
よくある質問で「まずは物件を確認してください」と御連絡がありますが、事業者から区市町村への事前相談及び事前調査票の提出を経ずに、財団が先行して物件確認することはありません。

※新築で開設を考えている場合には、建築前にご相談ください。

物件の契約は、法人の責任の下に締結していただくこととなりますが、財団と物件にかかる相談を行う前に契約することはお控えください。

候補物件に関して、建築基準法、消防法、耐震化基準、バリアフリー条例などにおいて問題がないかどうか、事業者の方で書面等で確認してください。改善が求められる状態のまま、指定をすることはできません。

給付費（サービス報酬）の支払いについて



関係法令を読みこんでください

表記	正式な名称
法	児童福祉法（昭和22年法律第164号）
基準省令	児童福祉法に基づく指定通所支援事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年2月3日厚生労働省令第15号）
基準について（解釈通知）	児童福祉法に基づく指定通所支援事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成24年3月30日障発0330第12号）
都条例	東京都指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準に関する条例（平成24年東京都条例第139号）
都規則	東京都指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準に関する条例施行規則（平成24年東京都規則第167号）
報酬告示	児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成24年3月14日厚生労働省令告示第122号）
留意事項通知	児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成24年3月30日障発0330第16号）
ガイドライン	児童発達支援ガイドライン 放課後等デイサービスガイドライン
	保育所等訪問支援ガイドライン

受付窓口

公益財団法人東京都福祉保健財団へのお問い合わせ先

受付時間 9：00～17：00（土日祝日を除く）

公益財団法人東京都福祉保健財団

事業者支援部 障害福祉事業者指定室（児童系サービス）

住所 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号 新宿第一生命ビル18階

電話 03-6302-0315

※中核市・児童相談所設置区は引き続き当該区市が窓口となります。